

# 吸収合併に関する事前開示書類

(会社法第794条第及び会社法施行規則第191条に定める書類)

2020年9月18日

株式会社イトクロ

## 吸収合併に関する事前開示事項

今般、2020年9月11日付をもって作成した吸収合併契約書に基づき、当社を吸収合併存続会社、株式会社センジュ（本店所在地：東京都渋谷区鶯谷町7-3-301）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うにあたり、会社法第794条及び会社法施行規則第191条の規定により、下記の事項を開示いたします。

### 記

#### 1. 吸収合併契約書の内容

別紙1記載のとおりとなっております。

#### 2. 対価の定め相当性に関する事項

##### (1) 対価の定めに関する事項

当社は、株式会社センジュの発行済株式の全てを所有しておりますので、この合併に際して、株式の割当その他一切の対価の交付を行いません。

#### 3. 吸収合併消滅会社に関する事項

##### (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2記載のとおりとなっております。

##### (2) 最終事業年度末日後の重要な財産の処分等の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

#### 4. 吸収合併存続会社に関する事項

##### (1) 最終事業年度末日後の重要な財産の処分等の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

#### 5. 吸収合併後の債務の履行の見込に関する事項

本件合併後の当社の資産は負債を十分に上回ることが見込まれており、その履行を担保するに足りる責任財産を有していること、並びに収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていないことから、本件合併により当社が負担すべき債務の履行については、問題はないものと判断しております。

以上

2020年9月18日

東京都品川区上大崎三丁目1番1号

株式会社イトクロ

代表取締役 山木 学

代表取締役 領下 崇

## 吸収合併契約書

株式会社イトクロ（本店所在地：東京都品川区上大崎三丁目1番1号）（以下「甲」という。）と株式会社センジュ（本店所在地：東京都渋谷区鶯谷町7-3-301）（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### （合併の方法）

第1条 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本件合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

### （合併に際して交付する金銭等）

第2条 甲は、本件合併に際し、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等（甲の株式及び金銭を含む）の交付を行わないものとする。

### （増加すべき資本金、資本準備金）

第3条 本件合併に際して甲の資本金及び資本準備金の額は増加しない。

### （効力発生日）

第4条 本件合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2020年10月31日とする。但し、本件合併に係る手続の進行に応じ、必要がある場合は、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

### （善管注意義務）

第5条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を遂行し、且つ一切の財産管理の運営をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、予め甲乙協議のうえ、これを実行する。

### （条件の変更、契約の解除）

第6条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産若しくは経営状態に重大な変動を生じた場合、又は本契約締結日時点で把握していた前提条件に変更が生じたことにより本件合併の実行に重大な支障を生ずるか、若しくはこれを著しく困難にする事態が生じた場合には、甲乙協議のうえ本件合併に係る条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

### （本契約規定以外の事項）

第7条 本契約に定めるもののほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約の成立の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

2020年9月11日

甲：東京都品川区上大崎三丁目1番1号  
株式会社イトクロ  
代表取締役 山木 学

乙：東京都渋谷区鶯谷町7-3-301  
株式会社センジュ  
代表取締役 曾原 健太郎

# 決算報告書

(第6期)

自 平成31年 1月 1日  
至 令和 1年12月31日

株式会社センジュ

# 貸借対照表

令和 1年12月31日 現在

株式会社センジュ

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	62,987,411	<b>【流動負債】</b>	45,137,538
現金及び預金	52,798,664	未払金	9,807,534
売掛金	8,132,422	未払費用	15,603
商品	240,000	未払法人税等	1,018,800
前払費用	1,134,122	未払消費税等	1,142,000
未収入金	682,203	預り金	453,601
<b>【固定資産】</b>	3,525,906	1年以内返済長期借入金	32,700,000
<b>【有形固定資産】</b>	230,072	<b>【固定負債】</b>	57,025,000
工具器具備品	485,320	長期借入金	57,025,000
減価償却累計額	-255,248	負債の部合計	102,162,538
<b>【投資その他の資産】</b>	3,295,834	純 資 産 の 部	
敷金	2,800,000	<b>【株主資本】</b>	-35,649,221
長期前払費用	495,834	資本金	105,000,000
		資本剰余金	100,000,000
		資本準備金	100,000,000
		利益剰余金	-240,649,221
		その他利益剰余金	-240,649,221
		繰越利益剰余金	-240,649,221
		純資産の部合計	-35,649,221
資産の部合計	66,513,317	負債及び純資産合計	66,513,317

# 損 益 計 算 書

自 平成31年 1月 1日  
至 令和 1年12月31日

株式会社センジュ

(単位： 円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
売 上 高	95,140,124	
売 上 高 合 計		95,140,124
<b>【売上原価】</b>		
期 首 商 品 棚 卸 高	240,000	
当 期 商 品 仕 入 高	214,832	
そ の 他 原 価	28,267	
合 計	483,099	
期 末 商 品 棚 卸 高	240,000	
売 上 原 価		243,099
売 上 総 利 益 金 額		94,897,025
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		136,948,746
営 業 損 失 金 額		42,051,721
<b>【営業外収益】</b>		
受 取 利 息	989	
雑 収 入	40,341	
営 業 外 収 益 合 計		41,330
<b>【営業外費用】</b>		
支 払 利 息	3,100,802	
営 業 外 費 用 合 計		3,100,802
経 常 損 失 金 額		45,111,193
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		45,111,193
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,449,200
当 期 純 損 失 金 額		46,560,393

# 販売費及び一般管理費内訳書

自 平成31年 1月 1日  
至 令和 1年12月31日

株式会社センジュ

(単位： 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	15,083,340
役 員 賞 与	10,000,000
給 料 手 当	40,122,797
法 定 福 利 費	7,045,190
福 利 厚 生 費	149,577
採 用 教 育 費	541,546
荷 造 運 賃	21,720
広 告 宣 伝 費	13,642,144
接 待 交 際 費	341,473
会 議 費	805,656
旅 費 交 通 費	2,406,049
通 信 費	6,922,414
消 耗 品 費	1,357,789
水 道 光 熱 費	431,544
新 聞 図 書 費	141,062
支 払 手 数 料	407,755
地 代 家 賃	8,400,000
保 険 料	33,500
租 税 公 課	78,400
支 払 報 酬 料	1,930,500
減 価 償 却 費	146,282
長 期 前 払 費 用 償 却	359,763
業 務 委 託 費	26,580,245
販売費及び一般管理費合計	136,948,746



# 株主資本等変動計算書

自 平成31年 1月 1日  
至 令和 1年12月31日

株式会社センジュ

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高			105,000,000
	当期末残高			105,000,000
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	当期首残高			100,000,000
	当期末残高			100,000,000
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高			100,000,000
	当期末残高			100,000,000
利 益 剰 余 金				
そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高			-194,088,828
	当期変動額	当期純利益金額		-46,560,393
	当期末残高			-240,649,221
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高			-194,088,828
	当期変動額			-46,560,393
	当期末残高			-240,649,221
株 主 資 本 合 計	当期首残高			10,911,172
	当期変動額			-46,560,393
	当期末残高			-35,649,221
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高			10,911,172
	当期変動額			-46,560,393
	当期末残高			-35,649,221

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
工具、器具及び備品 4年

#### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済み株式の数

普通株式 90,500株

#### (2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当なし

#### (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当なし

#### (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

該当なし